

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.7.29

岡三証券
OKASAN SECURITIES

インド経済は高成長が続く見通し



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 611

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
7月 29日(月)	新規株式公開—Liberawareが東証グロースに上場 決算発表—小松製作所、ファナック、塩野義製薬、カプコン 等		決算発表—マクナルド、オン・セミコンダクター 等	
30日(火)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 6月の完全失業率(総務省) 6月の有効求人倍率(厚生労働省) 新規株式公開—Heartseedが東証グロースに上場 決算発表—オリエンタルランド、村田製作所、TDK、 日本電気、東海旅客鉄道、野村HD 等	2.6% 1.24倍	米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・7月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 ユーロ圏・4-6月期の実質GDP(1次速報、前期比) 決算発表—アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)、マイクロソフト、 プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) 等	99.7 +0.2%
31日(水)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ◎日本銀行 経済・物価情勢の展望(展望レポート)を公表 ○6月の鉱工業生産(速報、前月比、経済産業省) ○7月の消費動向調査(内閣府) 新規株式公開—Faber Companyが東証スタンダードに上場 決算発表—日立製作所、第一三共、アドバンテスト、 デンソー、みずほFG、東日本旅客鉄道 等	-4.7%	◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・7月のADP雇用統計(前月比) ユーロ圏・7月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・7月の製造業PMI ○中・7月の非製造業PMI ブラジル中銀、政策金利を発表 決算発表—アーム・ホールディングスADR、メタプラットフォームズ、 クアルコム 等	+16.8万人 +2.4% 49.3 50.2
8月 1日(木)	7月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 決算発表—トヨタ自動車、三菱UFJ FG、三菱商事、 三井物産、HOYA、日本製鉄、京セラ、西日本旅客鉄道 等		◎米・7月のISM製造業景況指数 米・7月の自動車販売台数(年率換算) ○中・7月の財新製造業PMI 英中銀、政策金利を発表 決算発表—クアンタ・サービス、アマゾン・ドット・コム、アップル 等	49.0 1,620万台
2日(金)	7月のマネタリーベース(日本銀行) 決算発表—三井住友FG、任天堂、KDDI、日本たばこ産業、 LINEヤフー、オムロン、サンリオ 等		◎米・7月の雇用統計—非農業部門雇用者数(前月比) —失業率 —平均時給(前月比) 決算発表—シェブロン、エクソン・モービル 等	+17.5万人 4.1% +0.3%
5日(月)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (6月13・14日開催分) 決算発表—伊藤忠商事、オリックス、味の素、日本郵船、 ローム 等		米・7月のISM非製造業景況指数 ユーロ圏・6月の生産者物価指数(PPI) 決算発表—タイソン・フーズ、CSX 等	
6日(火)	6月の毎月勤労統計調査(速報、厚生労働省) 10年利付国債入札 決算発表—東京海上HD、ソフトバンク、スズキ、 ダイキン工業、三菱重工業、ユニ・チャーム、大林組 等		米・6月の貿易収支 豪中銀、政策金利を発表 米・3年国債入札 決算発表—キャタピラー、ウーバー・テクノロジーズ 等	
7日(水)	○6月の景気動向指数(速報、内閣府) 決算発表—ソニーG、ソフトバンクG、日本電信電話、 本田技研工業、レーザーテック 等		中・7月の貿易収支 米・10年国債入札 決算発表—ウォルト・ディズニー、オキシデンタル・ペトロリアム 等	
8日(木)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (7月30・31日開催分) 30年利付国債入札 決算発表—リクルートHD、東京エレクトロン、テルモ、 三菱地所、花王 等		メキシコ中銀、政策金利を発表 インド中銀、政策金利を発表 米・30年国債入札 決算発表—イーライリリー、トレド・テスク 等	
9日(金)	決算発表—ゆうちょ銀行、日本郵政、ブリヂストン、 MS&ADインシュアランスGHD 等		○中・7月の消費者物価指数(CPI) ○中・7月の生産者物価指数(PPI)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・米利下げが始まる前に米ドル建て債券投資を検討したい
- ・来年にかけ米国の逆イールド状態は解消へ
- ・インド経済は高成長が続く見通し

<米利下げが始まる前に米ドル建て債券投資を検討したい>

今週30~31日に開催されるFOMCでは、FF金利誘導目標（以下、政策金利）は5.25~5.50%で据え置かれるだろう。ただ、米国のインフレ率は着実に低下しており、9月には利下げが決定されるとみる。金融市場ではその後も利下げが実施され、来年9月辺りには政策金利は3%台半ばへ低下するとの見方が優勢だ。

他方、足元の米10年国債利回り（長期金利）は4.2%程度の水準だ。利下げの実施により長期金利も低下するとみるが、米国では来年にかけて「長短金利の水準が逆転している逆イールド状態」が解消されるとみる。為替動向には注意を払う必要があるが、利下げが進む前に利回りが高い水準にある米ドル建て債券への投資を検討したい。

<インド経済は高成長が続く見通し>

IMF（国際通貨基金）は7月16日に最新の世界経済見通しを公表し、2024年の世界経済について+3.2%と4月時点の見通しを据え置いた。緩やかな成長が見込まれるとした一方で、中国の不動産問題や各国が保護主義色の強い政策をとる可能性などをリスクとして挙げた。当面、世界経済については下方リスクに注意を払うべきだろう。

他方、IMFはインドの2024年度の経済成長率見通しを+7.0%に上方修正した（インドの成長率見通しは年度ベース）。新興国も含めた主要国の中で、特に高い成長率だ。世界の人口、若い人口構成などを背景にインド経済は高成長が続くとの期待は高く、今後もインドへの資金流入は直接投資、証券投資などを通じて増加するだろう。引き続きインドに注目していきたい。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	7月26日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	37,667.41	12.6%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,935.07	6.0%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,181.72	14.5%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,186.35	5.9%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,298.72	9.2%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,427.02	-1.5%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	125,954.09	-6.1%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,004.97	-0.2%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,016.51	4.3%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,886.74	-3.0%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	22,871.84	27.6%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	80,039.80	10.8%

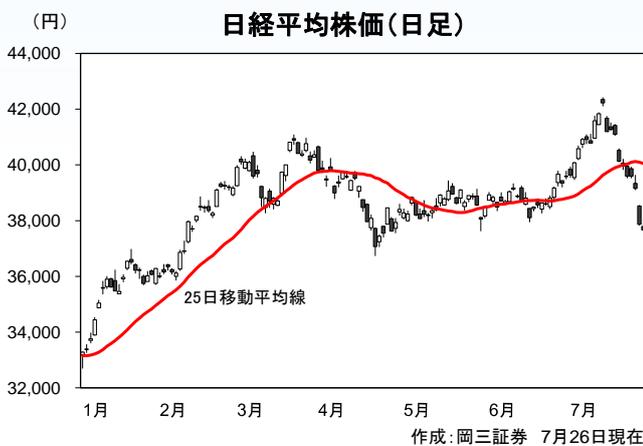
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は7月26日、その他は7月25日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は落ち着き処を探る展開に
- ・金融イベント通過後は企業業績が焦点に
- ・好決算や円高メリットの内需関連株に注目

●日経平均株価は落ち着き処を探る展開に



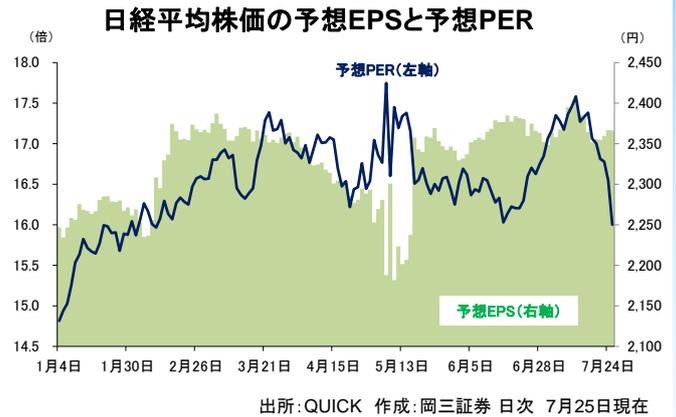
<日本株相場は落ち着き処を探る展開に>

今週の日本株相場は落ち着き処を探る展開を想定する。日経平均株価は7月11日につけた史上最高値(42,224円:終値)から約11%の下落をみせ、目先は調整ムードが強まりそうだ。一方、日経平均株価の予想EPS(1株当たり利益)は高値圏で推移しており、日本企業のファンダメンタルズに大きな変化があったわけではない。ドル円相場の動きが大きく、投機筋によるポジション解消(円買い・日本株売り)が、想定以上に下げを加速させている側面もあろう。米国ハイテク株の動向を睨みつつ、リバウンドのタイミングを計る局面といえそうだ。

<金融イベント通過後は企業業績が焦点に>

今週は、週半ばに日米の中銀会合が予定されている。FOMCについては大きな波乱はないとみているが、日銀会合では金融政策変更の有無を巡り、為替市場が不安定な動きとな

●日経平均株価の予想EPSは高値圏で推移



●決算発表前半戦は主力ハイテクが目白押し

今週の主な決算発表予定

7月29日	コマツ(6301)、ファナック(6954)、塩野義(4507)
7月30日	OLC(4661)、村田製(6981)、TDK(6762)、NEC(6701)、JR東海(9022)
7月31日	日立(6501)、第一三共(4568)、みずほ(8411)、デンソー(6902)、武田(4502)、三菱電(6503)、アドバンテ(6857)、住友商(8053)、パナソニックH(6752)、JR東日本(9020)、商船三井(9104)
8月1日	トヨタ(7203)、三菱UFJ(8306)、三菱商(8058)、三井物(8031)、HOYA(7741)、日本製鉄(5401)、アステラス(4503)、京セラ(6971)、住友電(5802)
8月2日	三井住友FG(8316)、任天堂(7974)、KDDI(9433)、JT(2914)、三井不(8801)、ミネベアミツミ(6479)、オムロン(6645)、イビデン(4062)

出所: 日本取引所グループ 作成: 岡三証券 全決算期 7月18日現在
時価総額順 予定は変更される場合がある

る可能性がありそうだ。もともと、先週末までの波乱相場で織り込みが進んだとみられ、日銀会合通過後はアク抜け感が出るのが期待できよう。

また国内では、3月期決算企業の1Q(4-6月)決算発表が本格化する。前半戦の今週は半導体や電子部品などの主力ハイテク企業が目白押しだ。今回の調整局面で下げが大きかっただけに、良好な内容が確認できれば反転のキッカケとなるだろう。

<好決算や円高メリットの内需関連株に注目>

物色では、好決算を発表した銘柄は波乱相場でも底堅く推移しており、押し目買いスタンスをキープしたい。また、ドル高円安が一般していることで輸入コスト低下が業績改善につながる小売などの内需関連株が注目できそうだ。インバウンド需要への影響も1ドル=150円台前半は十分円安水準で軽微とみており、引き続き物色されよう。(山本)

世界のヘルスケア業界を牽引する米国 ～米国の医薬関連銘柄に投資妙味～

● 今後も成長が見込める医療機器・製薬市場

統計データ会社のスタティスタ（Statista）によると、世界の医療機器市場は、2024年に前年比約7%増の5,099億ドルになる見込みで、国別では米国が約35%、続いて中国とドイツがいずれも約7%を占める見通しだ。先進国の高齢化、新興国の人口増加と経済発展、技術革新等に伴い、2024年から2029年の期間に年平均成長率（CAGR）は約6%の拡大が見込まれている。また、世界の製薬業界での研究開発費も2022年の2,440億ドルから2028年には3,020億ドルに増加すると予想されている。

● 医療イノベーションを創出する環境が整う米国

米国は世界のヘルスケア業界の成長を牽引している。米国では、がん、糖尿病や心臓血管疾患等の慢性疾患の増加等が引き金となり、バイオ医薬品への需要が高まっており、大きな市場を形成している。大規模な基礎研究を土台に、先端的な情報技術、バイオ医薬品製造技術などのシナジー効果が相重なり、ライフサイエンス分野での技術開発力・市場化へのスピードで米国は世界を凌駕している。

さらに製薬会社、バイオ医療系の大手企業のみならず、スタートアップ企業も次々に創出され、米国において成長の著しい将来性のある産業として存在感を高めている。

● 「生成AI」がヘルスケア業界の発展を後押し

創薬を支援する生成AIの登場は世界のヘルスケア業界に地殻変動をもたらす可能性を秘めるとみる。マイクロソフト（MSFT）は生成AIを活用して医薬品開発分野のスタートアップや製薬企業、医療機関と提携し、新薬発見を支援する生成AIツールの開発に取り組む。

また、エヌビディア（NVDA）も創薬のための基盤モデル開発等のサービスを提供する生成AIプラットフォーム「NVIDIA BioNeMo」を展開している。

米国のヘルスケア業界では今後、生成AIの利活用が活発化すると想定される。世界の医療機器市場の拡大が続く予想と合わせて、医療機器や新薬開発などのイノベーションを先導する米国企業に注目する。（佐藤）

＜世界の医療機器市場の推移＞



＜関連銘柄＞

ティッカー	銘柄	主なポイント
ABT	アボット・ラボラトリーズ	持続的血糖トレンドモニター「FreeStyle Libre®」で知られる医療機器大手
BSX	ポストン・サイエンティフィック	低侵襲治療に特化した医療機器メーカーとして、1979年に米国で誕生
ISRG	インテュイティブ・サージカル	「ダビンチ」をはじめ、高度外科手術システムと関連機器などの開発、製造、販売を手掛ける
LLY	イーライリリー	研究開発型企業。2型糖尿病治療薬「マンジャロ®」、肥満症治療薬「Zepbound®」を開発
SYK	ストライカー	関節置換術の手術支援ロボットMako(メイコー)を製造・販売する医療テクノロジー企業
TMO	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	ライフサイエンスの研究・分析に用いる機器、装置、試薬、消耗品、ソフトウェアを提供する
VRTX	バーテックス・ファーマシューティカルズ	嚢胞性線維症(CF症、肺や膵臓に粘液が蓄積する遺伝性疾患)治療薬の開発に注力する

出所:各種資料 作成:岡三証券

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場はもみ合いを想定
- ・経済イベントや企業業績が焦点に
- ・ヘルスケアセクターに注目

●米国株相場はもみ合いを想定



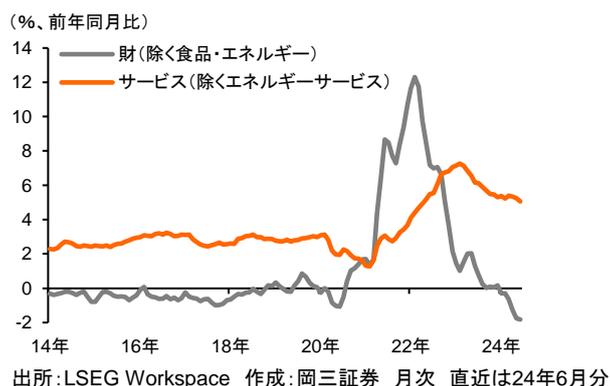
<米国株相場はもみ合いを想定>

今週の米国株相場はもみ合いを想定する。FOMCや重要経済指標の発表を控えて、様子見姿勢が強まろう。4-6月期決算発表がピークを迎えるなか、好業績銘柄の押し目買いが有効な戦略となりそうだ。

<経済イベントや企業業績が焦点に>

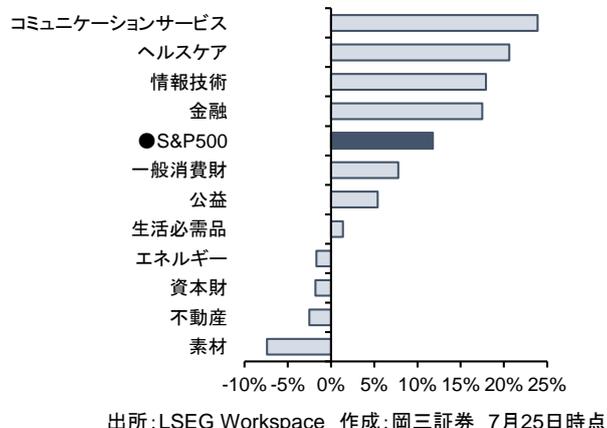
今週、FOMC(7/30~31)が開催されるほか、ISM製造業景況指数(8/1)や雇用統計(8/2)の発表が予定されている。足元の物価指標では財価格に続いてサービス価格でも伸び率の鈍化が進んでおり、パウエルFRB議長もインフレ抑制について「4-6月期に自信がやや高まった」と発言。今回のFOMCでインフレについての文言修正があれば、年内複数回の利下げ期待がより一層高まりそうだ。今週発表の経済指標はやや弱い内容に留まるとみられ、経済のソフトランディングへの見通しが株式市場の下支え要因となる。

●サービス分野でもインフレ鈍化が進む 消費者物価指数(CPI) 財・サービス



●テクノロジーセクターの押し目買い等に注目

S&P500 セクター別4-6月期増益率予測



今週はS&P500採用企業のうち171社が決算発表予定であり、4-6月期決算発表がピークを迎える。S&P500全体の増益率見通しは、7月初めの前年同期比+10.6%から7月25日時点で+11.8%へ上方修正されている。足元で利益確定売りが優勢なコミュニケーションサービスや情報技術などのテクノロジーセクターは全体より高い増益率が見込まれている。決算発表一巡後は、7-9月期以降の業績見通しが良好な企業を中心に押し目買いが広がる。

<ヘルスケアセクターに注目>

4-6月期の好業績が確認されたヘルスケアセクターに注目したい。大統領選挙における薬価抑制懸念等から年初来のパフォーマンスはS&P500全体を下回っている。一方で、景気動向に左右されにくい強みは今後より重要視されよう。医療機器のインテュイティブ・サージカルや、医療データのIQVIAホールディングスなどに注目したい。(河田)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は軟調な展開を想定
- ・中国で景気下支え策が相次ぐ
- ・インド株相場は高値圏で一進一退へ

●香港株相場は軟調な展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成:岡三証券 日次 7月26日前場終値時点

<香港株相場は軟調な展開を想定>

今週の香港株相場は軟調な展開を想定する。18日に閉幕した中国共産党の重要会議「3中全会」における決定内容は、市場の期待に届かないとの見方から政策期待は後退している。今週は7月の製造業・非製造業PMIが発表予定だが、景気先行き不安が一段と高まりリスク回避の動きが強まる可能性に注意したい。

<中国で景気下支え策が相次ぐ>

先週は中国人民銀行が相次いで金融緩和策を発表。22日には政策金利に当たるローンプライムレート（LPR）を引き下げた。25日には中期貸出制度（MLF）の金利も引き下げた。サプライズではあったが、景気先行き不安が根強く、市場の反応は限定的に留まった。

また25日には、「大規模設備更新と消費財の買換え支援を強化する若干の措置」が発表された。超長期特別国債発行で調達した資金3,000億元（約6.4兆円）を活用する。当面は

●インド2024年度予算案は各所に配慮する内容

インド:2024年度予算案のポイント

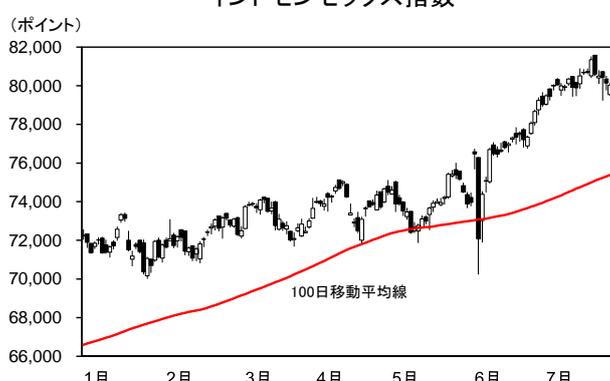
2024年度(2024年4月~2025年3月)予算案

- ◆ 歳出総額:前年度予算比7%増の48.2兆ルピー
- ◆ 資本支出(インフラ整備が軸):同11%増の11兆ルピー
- ◆ 財政赤字対GDP比4.9%に設定、25年度は4.5%以下へ
- ◆ 個人所得税の標準控除額を5万ルピーから7.5万ルピーに引き上げ
- ◆ 貧困・中間層の1,000万世帯向け住居提供に計10兆ルピーを計上
- ◆ 保有1年未満の金融資産に課す税率を15%→20%
- ◆ 金融・非金融資産の長期キャピタルゲインへ課す税率を10%→12.5%

出所:インド財務省、各種報道 作成:岡三証券

●インド株相場は高値圏で一進一退へ

インドセンセックス指数



作成:岡三証券 日足 7月25日現在

景気下支えに向けた動きが続こうが、冷え込んだ投資家心理の回復には時間を要しよう。

<インド株相場は高値圏で一進一退へ>

今週のインド株相場は高値圏で一進一退の展開を想定。海外市場の動向に左右されるなか、利益確定売りが上値の重しとなりそうだ。

インド政府が先週23日に発表した2024年度予算案は、下院総選挙の結果を反映し各所に配慮するような内容が目立った。総選挙で議席数を減らした一因とされる低所得者層向けの減税などを盛り込んだほか、友党の地盤に予算を割り当てるなど連立政権の安定運営を図る模様だ。

他方、キャピタルゲイン課税の強化方針も示されたことから、株式市場では嫌気される場面もあった。ただ、課税免除枠は引き上げられたほか、長期保有の税率が短期保有より低く設定されるなど、投機抑制の意味合いが強い。市場への悪影響は限られよう。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・今週はドルに底堅さが出てくるだろう
- ・米雇用情勢はじりじりと悪化している
- ・長期視点でメキシコペソの高評価に変化はない

●先週は大幅にドル安円高が進んだ



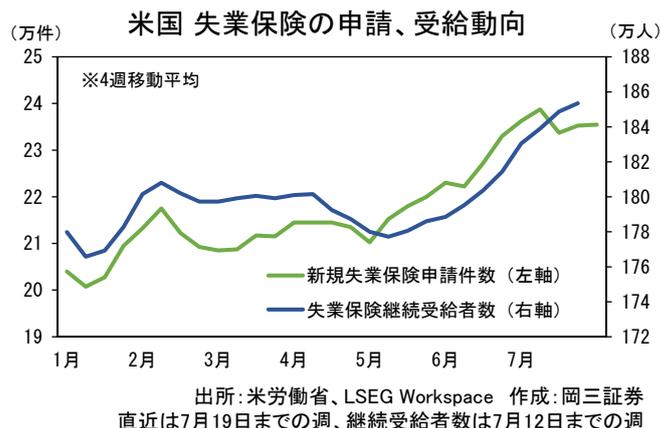
<今週はドルに底堅さが出てくるだろう>

今週のドル円相場は徐々にドルに底堅さが出てくるとみるが、日米の中銀会合前後に不安定になる場面は想定すべきだろう。

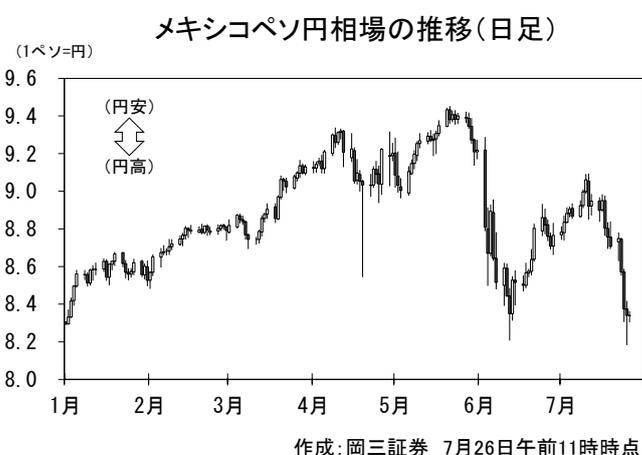
先週、為替市場では急速にドル安円高が進んだ。日銀の早期利上げの思惑から、高水準に積み上がった投機筋の円売りポジションの巻き戻しの動きが大きくなったとみる。他方、7月上旬以降のドル安円高の動きは10円程度に達しており、相当程度にポジション調整は進んだと考える。そのため、徐々にドルに底堅さが出てくるだろう。

今週は日米の中銀会合が開催され(ともに30~31日)、特に日銀が利上げを決定する場合はドル安円高が進むとみる。ただ、実質賃金の前年比伸び率がマイナス圏で推移していることもあり、日銀は利上げを慎重に進める姿勢を示すとみる。目先、日銀の決定による円高場面が生じて一時的な動きとなるだろう。

●米雇用情勢はじりじりと悪化している



●長期視点でメキシコペソの高評価は変わらない



<米雇用情勢はじりじりと悪化している>

先週公表された4-6月の米国の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+2.8%となり、事前の市場予想を上回った。

他方、足元で新規失業保険の申請件数や継続受給者数はじりじりと増加している。これまでの高金利政策による景気引締め効果が、徐々に表れている状況だ。そのため、9月には米利下げ開始が決定されるだろう。ドル円相場は一旦落ち着いたとしても、ドルの上値余地は狭まっているとみる。

<メキシコペソの高評価に変化はない>

11月の米大統領選挙に向けた動きが活発になっている。トランプ氏の大統領返り咲きとなれば、米国第一主義からメキシコにも厳しい態度をとる可能性があり注意が必要だ。

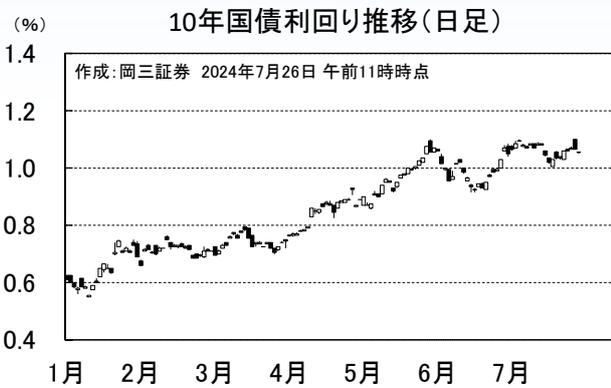
ただ、メキシコは海外からの送金等の対外収支で強みを持つ。長期視点でのメキシコペソの高評価に変化はない。(嶋野)

債券相場

今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・国債買入れは毎月5兆円程度に減額か
- ・中期国債利回りの急上昇は見込みづらい

●10年国債利回りは1.0%台で推移しよう



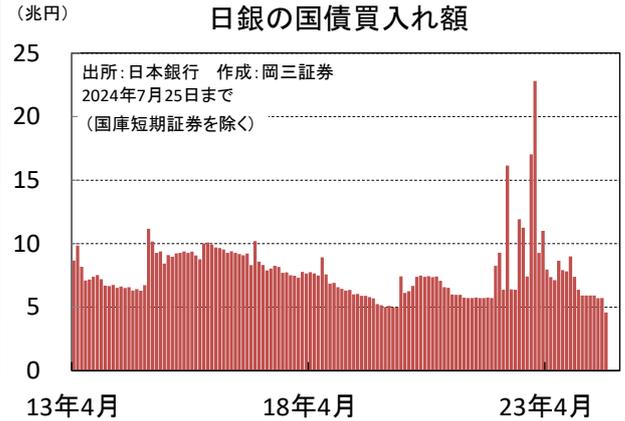
<国債利回りの低下余地は限られよう>

今週は国債買入れ減額の具体策が決定されるが、国債利回りの急上昇を避けるために、日銀は慎重に国債買入れ減額を進めよう。金融政策決定会合後に相場が大きく動いたとしても、一時的にとどまろう。追加利上げへの警戒感も強まっているが、市場はすでに0.25%への利上げをある程度織り込んでいる。利上げが決定されたとしても、利回りの上昇は一時的と思われる。利上げ観測は続くことから、国債利回りの低下余地は限られようが、大幅な利回り上昇も見込みづらいだろう。

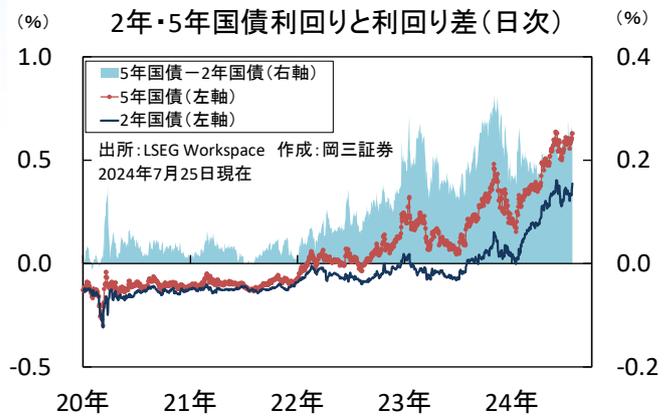
<国債買入れは毎月5兆円程度に減額か>

国債買入れ減額については、1年後に毎月4兆円程度、2年後に3兆円程度まで減額されるとの見方が優勢になっている。減額される国債の年限については、市場への影響が大きくなるように、超長期国債の減額は慎重に進められよう。現状の毎月の国債買入れ額は

●国債買入れは毎月5兆円程度に減額か



●中期国債利回りの急上昇は見込みづらい



約5.7兆円だが、まずは年内に5兆円程度まで減額される可能性が高いと思われる。国内景気の緩やかな回復が見込まれる間は、日銀は金融政策の正常化を着実に進めよう。ただ、急速な利回り上昇が起こらないように、金融政策の正常化は慎重に進められよう。

<中期国債利回りの急上昇は見込みづらい>

今週の金融政策決定会合での利上げが警戒されて、先週は中期国債利回りが上昇した。2年国債利回りはすでに0.25%を大きく上回っており、目先の上昇余地は限定的と思われる。国内景気の力強い回復が見込みづらい中で、日銀は中期国債利回りの過度な上昇は容認しないだろう。米国ではFOMCが注目されるが、今回は政策金利の据え置きが決定されると見られている。ただ、9月の利下げ開始観測は強まっており、米債券相場は今週も底堅く推移しよう。米国の利下げ観測は、国内債券相場を支える要因になろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
 - ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみにも配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）

2024年7月29日発行

（2024年7月26日作成）

次回発行は2024年8月5日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）